

労働雇用政策室の主な事業内容
(平成 3 0 年度)

平成 3 0 年 1 0 月 1 9 日

経済部 労働雇用政策室

労働雇用政策室の主な事業内容（平成30年度）

①若者や女性の雇用促進

売り手市場の状況が続く中、市内中小企業においては、人材確保に苦慮し、必要な労働力の確保が出来ないことから廃業を余儀なくされる企業も出てきている。そこで、市内および本市周辺に6大学が集まる本市の立地を活かし、若者と市内企業とをつなぎ、地元での就職の拡大に取り組むとともに、子育てが一段落した女性を対象とした就労支援に取り組む。

○人材確保事業

【概要】 東大阪商工会議所と共催し、市内中小企業に就職を希望する新規学卒者等に就労の機会を提供するとともに、市内中小企業の人材確保をサポートする事業。

- ・合同企業説明会（会場：近畿大学）の開催 など

【予算】 1,500,000円（東大阪商工会議所補助事業）

○モノづくり若年者等就業支援事業

【概要】 若年者等に対し、モノづくり企業を中心に就労の機会を提供し、早期就職、正規雇用の実現に向け、雇用のマッチングに取り組む事業。

- ・モノづくり人材育成塾の開催
- ・就活応援フェスティバル（合同企業説明会・就職必勝セミナー）の開催
- ・求人情報紙「東大阪スタイル」（市内全戸配布）の発行
- ・モノづくり企業合同就職説明会の開催

【予算】 10,000,000円

【委託先】 東大阪商工会議所

○女子向け合同企業説明会事業（新規）

【概要】東大阪商工会議所と共催し、女性の活用を目指す事業所参加による女性の合同企業説明会を開催することで、女性の人材確保をサポートする事業。

- ・合同企業説明会の開催（会場：大阪樟蔭女子大学）

【予算】600,000円（東大阪商工会議所補助事業）

○若者自立支援援助事業

【概要】職業的自立に向けて、若者にきめ細かい支援を行っている若者自立支援機関に委託し、国の地域若者サポートステーション事業と一体的に、職業体験事業やセミナー、各種講座、適性検査等を実施する事業。

- ・就労支援プログラム事業（職場実習・セミナー開催・適性検査）
- ・若者支援啓発事業（講演会開催）
- ・就労継続啓発事業（サポステ卒業者向けセミナーの開催）
- ・支援者スキルアップ事業（支援者研修）

【予算】10,000,000円

【委託先】社会福祉法人つむぎ福祉会

○就活応援窓口事業（就活ファクトリー東大阪）

【概要】大学等の学生や卒業後3年以内の方、復職・再就職を目指す女性をメインターゲットにしながら、39歳以下の若者や女性（年齢不問）を対象に、ハローワークなどの関係機関と連携し、キャリアカウンセリングや各種セミナー等を実施することで、モノづくり企業をはじめとする市内企業への就職に結びつけるための事業。

【予算】28,000,000円（*内14,000,000円は交付金）

【委託先】株式会社パソナ

②高齢者雇用の促進

少子高齢化が進み人口が減少している中、働く意欲と能力を持つすべての高齢者が年齢に関わりなく活躍し続けることのできる「生涯現役社会」を実現することが重要となっている。こうした高齢者への就業の機会を確保し、提供することに取り組む。

○シルバー人材センター運営補助事業

【概要】 高齢者の労働能力活用事業を行うシルバー人材センターに対し補助金を交付し、その円滑な運営を促進する事業。

【予算】 33,639,000円

○特定随意契約事業

【概要】 シルバー人材センターに準ずる団体に、就業の機会を提供する。

【予算】 16,000円

③障害者雇用の促進

障害のある人が障害のない人と同様、その能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるような社会の実現を目指し、障害のある人の雇用促進に取り組む。

○障害者就業啓発事業

【概要】 障害者の職業的自立を図るため、福祉部門と雇用部門が連携を図りながら、講演会や就職面接会を通じて啓発に取り組み、障害者の就職及び職場定着を促進する事業。

・はたらく・くらすフォーラムの開催

【予算】 300,000円

【委託先】 東大阪市障害者就業・生活支援センター J-WAT

④外国人労働者雇用の促進

外国人労働者数及び外国人を雇用している事業所数は増加している。「外国人技能実習制度」の内容も改正となり、在留期間の上限も引き上げられ、今後も外国人労働者の需要が高まっていくと考えられる。人材不足解消のため、外国人労働者の雇用促進に取り組む。

○外国人労働者雇用対策事業（新規）

【概要】 東大阪商工会議所と共催し、外国人労働者の雇用に不安を抱いている事業所の課題を解消し、留学生のアルバイト、技能実習生や高度技術者の違い、雇用期間や雇用形態などを把握して、雇用状況の改善につなげる事業。

・外国人労働者雇用対策事業（セミナー2回、施設見学会1回）

【予算】 110,000円（東大阪商工会議所補助事業）

⑤就労困難者への就労支援

働く意欲がありながら就職に結びつかない方々を支援し、一人ひとりが生き生きと働くことのできる社会の実現のため、就労支援に取り組む。

○地域就労支援事業

【概要】 障害者や母子家庭の母親、中高年齢者等で働く意欲がありながら、何らかの就業阻害要因を有している就労困難者を対象に、就労支援コーディネーターが、関係機関と連携し就労支援を行う事業。（長瀬・意岐部の2就労支援センターを開設）

【予算】 5,300,000円

【委託先】 株式会社パソナ